

あきた

直言温言

百年に一度といわれる世界的金融危機が発生した。県商工会連合会が「中小企業非常事態宣言」を採択したように、県内企業にも深刻な影響を及ぼしている。このような時こそ、過去から、そして未来からという複眼的な見方で経済現象を考えることが有用である。

歴史は「未来を映す鏡」と言われる。歴史を熟視すると未来が見えてくる。歴史の中に未来づくりのためのヒントがあるといついかならぬ。地域ビジョンを策定する場合、二十年前の秋田が現在の秋田に発信したメッセージは何であったかを確認するの

未来を映す鏡

はもちろん、さらに二十年後の秋田が現在の秋田に発信しているメッセージは何かを推察する。そんな二つの視点からのアプローチが大切だろう。

数年前、国土交通省主催の「秋田の港ビジョンづくり」勉強会で、「秋田県の抱えている課題は半世紀前と変わらない」との調査データが報告された。変わらない課題とは、「人口減少及

対になった課題としてとらえることが必要である。

県はこれまで、数次にわたる開発計画などの諸施策で、この課題を克服しようとしてきた。しかし、結果として「課題

が変わらない」とは何を意味するのだろうか。政策手段と目標設定の不適合などもあろうと、さまざまな思いが巡る。未来を映す鏡を使って、「二

となって現れる。確実に予測できる未来の「少子高齢化」から出

発して、目標設定を「労働生産性の低い産業構造の克服」に置いて再考すると、次のような政策手段が浮かび上がってくる。

①「農業の再興」 農業分野は経済環境の変化によって需要が急減することがない分野である。労働環境への関心が増している今こそ、未来型産業として

秋田版を創設する。電力供給事業は、あらゆる産業に対応できる広範な事業である。

③「知財産業の導入と育成・集積」 本県が最も優位性がある分野(産業)から抽出し、知的財産たり得るものを特化・育成して当該知財の集積を図る。

④「戦略的諸提言の再検討」 環日本海シアンドレル構想、エコタウン構想などを検証し、実現を図る。

産業構造転換を再考

び少子高齢化」「労働生産性の低い産業構造」の二つだった。

県の「あきた21総合計画」でも、この二つの課題は継続して取り上げられている。少子高齢化に伴い、将来の生産性を高める産業構造への転換がますます必要とされる。従って、この二つは

十年後の秋田経済が現在の秋田に何を問いかけているか」を複眼的に見ると、秋田経済が平行する過去と未来と二本のレール

にある。この二つの課題は継続して取り上げられている。少子高齢化に伴い、将来の生産性を高める産業構造への転換がますます必要とされる。従って、この二つは

太陽光発電と、
②「風力発電、
再構築する必要
がある。

この四項目に光を当てることにより、世界的規模にまで広がっている広域経済圏の中で、本県が担い得る分野・役割を発見ないし発掘できるのではないかと思う。



ちば・やすひろ 1941年 宮城県生まれ。元秋田経済法科大学教授(国際関係)。2004年から河北師範大客員教授。北東アジア学会理事、北東アジア研究交流ネットワーク幹事。シエトロ秋田貿易情報センター・秋田貿易投資促進協議会委員。秋田市在住。

千葉 康弘

中国河北師範大客員教授